

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 光正

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長 (氏名) 山田 寿

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0570-078-181

平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,612,735	△3.1	58,158	192.0	62,734	76.5	30,395	225.4
27年3月期	1,664,370	△12.1	19,918	△41.9	35,537	△29.2	9,340	△50.0

(注) 包括利益 28年3月期 32,556百万円 (212.7%) 27年3月期 10,409百万円 (△47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.22	38.16	6.0	5.5	3.6
27年3月期	11.73	11.72	1.8	3.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 19百万円 27年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,146,722	557,722	46.6	666.03
27年3月期	1,122,407	509,397	43.2	643.03

(参考) 自己資本 28年3月期 534,393百万円 27年3月期 484,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△23	△13,437	4,732	30,664
27年3月期	22,982	△20,232	△41,487	39,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	4,524	51.1	1.0
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	9,628	31.4	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		30.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	789,000	△2.0	23,200	11.6	27,600	10.7	12,700	0.3	15.82
通期	1,633,000	1.3	71,400	22.8	80,000	27.5	42,500	39.8	52.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	966,489,740 株	27年3月期	966,489,740 株
28年3月期	164,133,681 株	27年3月期	212,458,048 株
28年3月期	795,226,244 株	27年3月期	795,933,725 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀の各種政策を背景に、期の前半は、株式市場の堅調な推移、円安、原油安等の背景により、企業業績の改善、雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、期の後半は、中国及び新興国の景気減速リスクの顕在化、平成28年年明け以降の急激な円高進行と株価の変動など、景気の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況が続いています。

当社が属する家電流通業界においては、生活必需品としての買い替え需要に下支えられ、一部商品は堅調かつ好調に推移しましたが、家電エコポイント制度や消費増税に伴う耐久消費財としての需要先食いの長引く反動減の影響は続きました。

商品別では、テレビが大型化や4Kテレビの需要増加に伴う単価の上昇により好調な推移が続いておりましたが、年明け以降の単価上昇の一巡感及び消費増税に伴う影響から通期では伸び悩みました。冷蔵庫、洗濯機、レンジ・調理家電、クリーナー、理美容家電等の白物家電が好調に推移しました。エアコンは、夏季の猛暑、第3四半期以降の暖冬や年初の大雪、気温低下等、季節ごとに大きな変動があり不安定な販売環境が続きました。その他、パソコン本体、デジカメ、携帯電話等の情報家電全般が伸び悩みました。

このような家電市場の状況を背景に、当社グループは、これまで数年来にわたって取り組んできた、「人事制度改革」「店舗効率向上改革」等の各種構造改革の実行に加え、日本最大級の店舗ネットワークの強みを活かしたお客様本位のサービス向上を目指し、「暮らしのサポートサービス（見守りサービス、New The 安心、長期保証等）」「スマートハウスサービス（株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、株式会社ヤマダ・ウッドハウス）」「リフォームサービス（株式会社ハウステック）」「ヤマダネットモールサービス（ヤマダモール、ヤマダウェブコム）」「環境ビジネス（リユース&アウトレット店、株式会社シー・アイ・シー、インバースネット株式会社、東金属株式会社）」「ファイナンスカードサービス（株式会社ヤマダフィナンシャル、ポイント会員サービス、法人サービス等）」「独自の商品開発サービス（HERB Relax、Every Padシリーズ、デザイン家電シリーズ等）」等、IoT時代をリードする企業として積極的に展開、推進してまいりました。

営業面においては、大規模な店舗閉鎖を断行することで自社競合解消、業態転換や店舗改装による商品構成の見直し、在庫の最適化、人員管理と配置のシステム化による販売効率の最適化・最大化等が図れたことにより店舗効率が大幅に向上しました。「独自のIoTビジネスの展開」と「各種構造改革の推進」「量から質への転換」「モノ（商品）提案からコト（サービス等）提案の強化」等の取り組みにより、各種政策や消費増税の長引く反動減をはじめとした諸要因により家電市場が伸び悩む中、売上総利益率が前年同期間と比較して大幅に改善、各種販売管理費についても大幅な削減が図られ、成果として現れてまいりました。

ヤマダ電機グループは、3人の代表取締役体制（平成28年4月1日付）のもと、今後も日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業として、「新規ビジネスの開発と推進」、「各種構造改革の強化・推進」、「既存ビジネスの強化」により、更なる成果につなげられるよう取り組み、挑戦を続けてまいります。

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ウェブサイトへ継続して掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、947店舗（単体直営637店舗、ベスト電器161店舗、その他連結子会社149店舗）となり、F C含むグループ店舗数総計は12,087店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,612,735百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益58,158百万円（前年同期比192.0%増）、経常利益62,734百万円（前年同期比76.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30,395百万円（前年同期比225.4%増）となりました。

なお、売上高については、前連結会計年度に発生した平成26年3月31日までの消費増税前の駆け込みに伴う受注売上の引き渡しの平成26年4月1日以降へずれ込み及び連結子会社の会計期間（個別は4月1日から翌年3月末日、連結子会社は3月1日から翌年2月末日）の違いが特殊要因として発生しており、売上高前年比が減少しておりますのでご留意ください。

また、特殊要因として、平成28年年明け以降の急速な円高に伴い、為替差損が4,054百万円発生しており、本特殊要因を除いた場合の経常利益の参考値は、66,789百万円となり、概ね業績予想通りの着地となっております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ24,315百万円増加（前期比2.2%増）して1,146,722百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、24,009百万円減少（前期比3.9%減）し589,000百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が増加したものの、支払手形及び買掛金及び短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加及び自己株式の減少等により、48,324百万円増加（前期比9.5%増）して557,722百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.6%（前期比3.4ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,027百万円減少して30,664百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上があったものの、たな卸資産や売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,437百万円の支出となりました。

これは主に、店舗開設等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,732百万円の収入となりました。

これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払による支出があったものの、自己株式の処分による収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	55.4	46.8	44.2	43.2	46.6
時価ベースの自己資本比率（%）	51.9	35.5	25.7	33.3	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	—	6.0	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.8	—	21.1	14.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。

当社は、将来における持続的な企業価値向上に向け、資金効率の向上を図りつつも、将来における企業価値の向上や経営基盤の強化による安定した成長、業界内におけるシェアの維持・向上のための内部留保も不可欠であると考え、連結配当性向30%以上を目標とし、財政状況や当期の業績等を勘案して配当金額を決定してまいります。

なお、内部留保金につきましては、少子高齢化、人口減、インターネット社会への対応等、めまぐるしく変化する流通市場環境に対応するため、家電専門店としての事業領域の幅と深さを追求した各種ソリューションビジネスの強化、競争力の維持・向上のための既存店舗とそのネットワークの効率化、人材の確保、財務体質の強化、各ステークホルダーへの還元等に充当し、企業の持続的成長のために有効活用してまいります。

この方針に基づき、平成28年3月期の1株当たりの配当金額につきましては普通配当12円を予定しており、平成29年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当16円を予定しております。

今後も安定した利益成長に基づく持続的な配当を目指してまいります。

（4）次期の見通し

平成29年3月期につきましては、平成28年年明け以降の株式や為替等の金融市場の変動の影響、中国をはじめとした新興国の景気減速のリスクが高まることも予想される一方で、今後、金融市場の調整が一服することも予想されますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。

しかしながら、国内においては、雇用環境の改善による所得情勢改善から個人消費の増加、資源価格の下落や堅調な設備投資の増加をはじめ企業業績の改善が続くことが予想されます。その他、夏季のリオデジャネイロオリンピック等のイベントによる関連市場の盛り上がり、平成29年4月の消費増税前の駆け込み需要が限定的ではありますが想定されるなど、全体としての国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されます。

当社グループが属する家電流通市場においては、これら堅調な景気に下支えられ、オリンピック開催に伴う映像関連の需要拡大、白物家電の底堅い買い替え需要の発生、消費増税前の駆け込み需要（限定的）等により、堅調に推移することが予想されます。

当社は、このような市場環境の中、家電専門店としての事業領域の幅と深さを追求し、日本最大級の店舗ネットワーク、サービスネットワークの強みを活かした独自のIOTで「モノからコト」へ顧客満足向上のための新たなビジネスの開発、各種構造改革の継続推進、既存ビジネスの強化により「量から質への転換」を図り、中長期視点での構造改革や取り組みを継続して実践し、売上総利益率の改善、販売管理費の削減等、収益性及び企業価値の向上に努めてまいります。

次期については、売上高1,633,000百万円、営業利益71,400百万円、経常利益80,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益42,500百万円を見込んでおります。

2. 経営方針

経営方針につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.yamada-denki.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,943	31,604
受取手形及び売掛金	52,715	59,249
商品及び製品	313,717	356,075
仕掛品	2,118	2,303
原材料及び貯蔵品	2,192	3,103
繰延税金資産	14,342	12,274
その他	51,656	43,049
貸倒引当金	△9,703	△7,393
流動資産合計	467,983	500,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	229,686	224,663
土地	184,708	184,484
リース資産（純額）	12,098	10,660
建設仮勘定	7,480	7,379
その他（純額）	12,733	11,417
有形固定資産合計	446,707	438,606
無形固定資産	37,280	35,476
投資その他の資産		
投資有価証券	5,991	4,042
長期貸付金	9,228	9,499
退職給付に係る資産	2,038	1,755
繰延税金資産	12,849	13,643
差入保証金	117,145	113,333
その他	29,404	35,967
貸倒引当金	△6,221	△5,868
投資その他の資産合計	170,437	172,373
固定資産合計	654,424	646,455
資産合計	1,122,407	1,146,722

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,013	79,950
短期借入金	78,480	67,695
1年内返済予定の長期借入金	52,898	59,212
リース債務	2,511	2,512
未払法人税等	2,314	14,629
賞与引当金	8,087	8,064
役員賞与引当金	122	114
ポイント引当金	20,748	17,073
完成工事補償引当金	233	192
関係会社整理損失引当金	686	320
その他	63,541	46,796
流動負債合計	319,638	296,561
固定負債		
社債	100,416	100,316
長期借入金	110,581	105,155
リース債務	12,473	11,428
役員退職慰労引当金	462	536
商品保証引当金	14,059	12,522
利息返還損失引当金	433	245
商品券等回収引当金	78	287
退職給付に係る負債	23,849	23,700
資産除去債務	15,648	24,306
その他	15,368	13,938
固定負債合計	293,371	292,438
負債合計	613,009	589,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	73,001
利益剰余金	432,236	458,107
自己株式	△88,320	△68,231
株主資本合計	485,951	533,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	934
為替換算調整勘定	△2,770	△1,966
退職給付に係る調整累計額	89	1,488
その他の包括利益累計額合計	△1,082	456
新株予約権	297	521
非支配株主持分	24,231	22,807
純資産合計	509,397	557,722
負債純資産合計	1,122,407	1,146,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,664,370	1,612,735
売上原価	1,226,328	1,153,234
売上総利益	438,042	459,501
販売費及び一般管理費	418,124	401,342
営業利益	19,918	58,158
営業外収益		
受取利息	1,314	1,168
仕入割引	6,187	6,961
為替差益	5,465	—
受取賃貸料	2,704	2,963
売電収入	1,714	1,807
その他	5,109	4,448
営業外収益合計	22,496	17,349
営業外費用		
支払利息	1,594	1,742
為替差損	—	4,054
賃貸費用	2,096	2,317
賃借料	—	2,330
売電費用	875	828
貸倒引当金繰入額	916	—
その他	1,395	1,498
営業外費用合計	6,877	12,772
経常利益	35,537	62,734
特別利益		
固定資産売却益	233	103
関係会社株式売却益	126	741
投資有価証券売却益	60	549
受取保険金	2,792	353
その他	189	96
特別利益合計	3,403	1,843
特別損失		
固定資産処分損	462	358
減損損失	13,491	7,781
店舗閉鎖損失	—	4,389
その他	775	979
特別損失合計	14,730	13,508
税金等調整前当期純利益	24,210	51,070
法人税、住民税及び事業税	13,928	18,810
法人税等調整額	1,800	327
法人税等合計	15,728	19,138
当期純利益	8,482	31,932
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△858	1,536
親会社株主に帰属する当期純利益	9,340	30,395

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,482	31,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,591	△1,041
為替換算調整勘定	△1,377	767
退職給付に係る調整額	1,713	898
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,927	624
包括利益	10,409	32,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,439	31,935
非支配株主に係る包括利益	△29	621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	70,977	427,498	△38,320	531,213
会計方針の変更による累積的影響額			757		757
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,058	70,977	428,255	△38,320	531,971
当期変動額					
剰余金の配当			△5,360		△5,360
親会社株主に帰属する当期純利益			9,340		9,340
自己株式の取得				△49,999	△49,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,980	△49,999	△46,019
当期末残高	71,058	70,977	432,236	△88,320	485,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	195	△1,356	△1,019	△2,181	148	24,173	553,354
会計方針の変更による累積的影響額						118	875
会計方針の変更を反映した当期首残高	195	△1,356	△1,019	△2,181	148	24,291	554,229
当期変動額							
剰余金の配当							△5,360
親会社株主に帰属する当期純利益							9,340
自己株式の取得							△49,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	△1,414	1,109	1,098	148	△59	1,187
当期変動額合計	1,403	△1,414	1,109	1,098	148	△59	△44,831
当期末残高	1,598	△2,770	89	△1,082	297	24,231	509,397

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	70,977	432,236	△88,320	485,951
当期変動額					
剰余金の配当			△4,524		△4,524
親会社株主に帰属する当期純利益			30,395		30,395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2,671		20,088	22,760
合併による増加			0		0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△647			△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,024	25,871	20,088	47,984
当期末残高	71,058	73,001	458,107	△68,231	533,936

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,598	△2,770	89	△1,082	297	24,231	509,397
当期変動額							
剰余金の配当							△4,524
親会社株主に帰属する当期純利益							30,395
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22,760
合併による増加							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	804	1,399	1,539	224	△1,424	339
当期変動額合計	△664	804	1,399	1,539	224	△1,424	48,324
当期末残高	934	△1,966	1,488	456	521	22,807	557,722

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,210	51,070
減価償却費	23,064	21,783
減損損失	13,491	7,781
のれん償却額	892	452
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3,136	△3,854
商品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,703	△1,582
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,070	△1,306
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,458	899
受取利息及び受取配当金	△1,447	△1,299
支払利息	1,594	1,742
為替差損益（△は益）	△5,245	3,842
関係会社株式売却損益（△は益）	△126	△741
投資有価証券売却損益（△は益）	△60	△562
受取保険金	△2,792	△353
固定資産処分損益（△は益）	462	358
店舗閉鎖損失	—	4,389
売上債権の増減額（△は増加）	6,157	△10,566
前受金の増減額（△は減少）	△10,508	△1,942
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,719	△41,203
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,007	△8,273
未収入金の増減額（△は増加）	6,064	3,193
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,888	△9,484
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,196	△288
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,125	△4,435
その他	1,265	△1,467
小計	48,657	8,150
利息及び配当金の受取額	423	350
利息の支払額	△1,629	△1,709
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△27,261	△7,167
保険金の受取額	2,792	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,982	△23

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233	△901
定期預金の払戻による収入	186	1,208
有形固定資産の取得による支出	△28,454	△21,288
有形固定資産の売却による収入	786	1,538
無形固定資産の取得による支出	△913	△611
差入保証金の差入による支出	△3,903	△2,923
差入保証金の回収による収入	8,008	8,798
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,513	1,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	968
貸付けによる支出	△1,253	△2,190
貸付金の回収による収入	806	1,030
その他	△1,776	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,232	△13,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	875	△10,785
長期借入れによる収入	41,250	56,480
長期借入金の返済による支出	△70,232	△55,591
社債の発行による収入	100,420	—
社債の償還による支出	△59,000	—
自己株式の取得による支出	△50,214	△0
自己株式の処分による収入	—	22,744
リース債務の返済による支出	△2,777	△2,740
セール・アンド・リースバックによる収入	3,638	1,187
配当金の支払額	△5,361	△4,524
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,952
その他	△85	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,487	4,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	△396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38,062	△9,124
現金及び現金同等物の期首残高	77,754	39,691
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
現金及び現金同等物の期末残高	39,691	30,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社キムラヤセレクトからの新設分割により設立した、株式会社ワイズセレクトを連結の範囲に含めております。

なお、平成27年9月1日付で、当社は完全子会社でありました株式会社キムラヤセレクトを吸収合併いたしました。

また、PT. BESTDENKI INDONESIAは、平成27年4月23日に株式譲渡契約を締結し、全株式を売却したため、連結の範囲から除いておりますが、平成27年3月31日までの損益計算書については連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

32社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の範囲の変更

PT. BESTDENKI DIGICOM INDONESIAは、PT. BESTDENKI INDONESIAの全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

2社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社4社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社の事業年度の末日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しておりますが、それぞれの事業年度の末日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ248百万円増加し、税金等調整前当期純利益は247百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が647百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は647百万円減少しております。

なお、当会計基準等の適用により当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額8,480百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,118百万円減少し、法人税等調整額（借方）が1,160百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、退職給付に係る調整累計額が39百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	643.03円	666.03円
1株当たり当期純利益金額	11.73円	38.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.72円	38.16円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,340	30,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	9,340	30,395
期中平均株式数 (千株)	795,933	795,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	743	1,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(提出会社) 新株予約権 (2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額1,000億円 新株予約権10,000個))	

（重要な後発事象）

（平成28年熊本地震による被害の発生）

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、当社及び当社グループの該当地区の店舗において、商品や建物の損傷・損壊等の被害が発生しております。

当該事象が連結財務諸表に与える影響は、現在調査中であります。